

運用報告書（全体版）

第62期＜決算日2024年7月19日＞

公社債投信（7月号）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信（7月号）	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30％を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。	
組入制限	公社債投信（7月号）	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益（収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額）の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信（7月号）」は、2024年7月19日に第62期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

公社債投信（7月号）

■最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA-BPI		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	総 合 (参考指数)	短 期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
60期(2022年7月19日)	10,000	0.83	0.01	234.56	△0.13	15.2	—	2,304
61期(2023年7月19日)	10,000	3.72	0.04	234.55	△0.00	35.0	—	2,240
62期(2024年7月19日)	10,000	5.07	0.05	233.63	△0.39	31.3	—	2,114

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。
- (注5) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

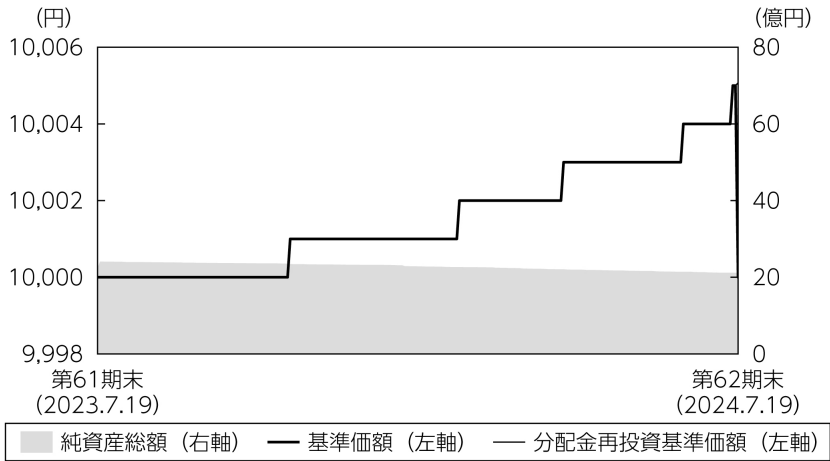
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	総 合 (参 考 指 数)	短 期 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年 7 月19日	10,000	—	234.55	—	35.0	—
7 月末	10,000	0.00	234.35	△0.08	34.6	—
8 月末	10,000	0.00	234.24	△0.13	40.5	—
9 月末	10,000	0.00	234.16	△0.17	40.3	—
10月末	10,000	0.00	233.81	△0.31	38.5	—
11月末	10,001	0.01	234.29	△0.11	32.9	—
12月末	10,001	0.01	234.38	△0.07	30.0	—
2024年 1 月末	10,001	0.01	234.28	△0.11	27.7	—
2 月末	10,002	0.02	233.85	△0.30	27.9	—
3 月末	10,002	0.02	233.93	△0.26	26.1	—
4 月末	10,003	0.03	233.60	△0.41	33.0	—
5 月末	10,003	0.03	233.15	△0.60	30.6	—
6 月末	10,004	0.04	233.54	△0.43	31.0	—
(期 末)						
2024年 7 月19日	10,005.07	0.05	233.63	△0.39	31.3	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年7月20日から2024年7月19日まで）

基準価額等の推移



第62期首： 10,000円
第62期末： 10,000円
(既払分配金 5円07銭)
騰 落 率： 0.05%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、C P）などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響により、マイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことから、その後は概ねプラス圏で推移しています。C Pや公社債の利回りは、日銀がC Pや社債の買入を行っていることから上昇しづらい環境が続きました。

ポートフォリオについて

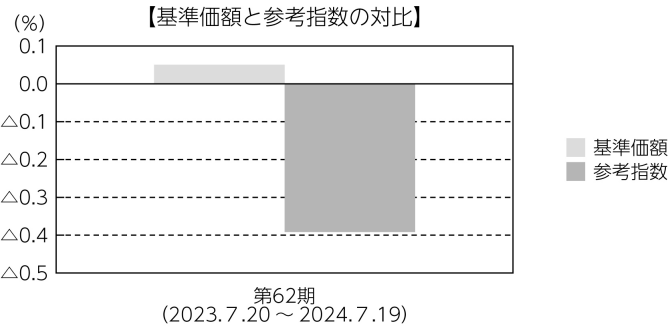
- 当ファンド
「MH AM公社債投信マザーファンド」 受益証券の組入比率を高位に維持しました。
- MH AM公社債投信マザーファンド
わが国の公社債やC Pへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、C Pを組み入れたポートフォリオを維持しました。

【組入上位銘柄（国内債券）】			2024年7月19日現在	
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	1 2 2 0 回 国庫短期証券	% —	2025/3/21	% 11.7
2	4 8 2 回 九州電力社債	0.170	2024/8/23	4.6
3	1 2 2 6 回 国庫短期証券	—	2025/4/21	2.5
4	1 2 3 1 回 国庫短期証券	—	2025/5/20	2.5
5	1 1 9 5 回 国庫短期証券	—	2024/11/20	2.5

(注) 比率は、MH AM公社債投信マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MH AM公社債投信マザーファンド

日銀は2024年6月の金融政策決定会合で、長期国債買入を今後減額していく方針を決定しました。日銀は2%物価安定目標に向けて物価情勢が推移すれば政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移するものと見られます。マザーファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第62期		項目の概要
	(2023年7月20日 ～2024年7月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	1円 (0)	0.006% (0.002)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.004)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1	0.007	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

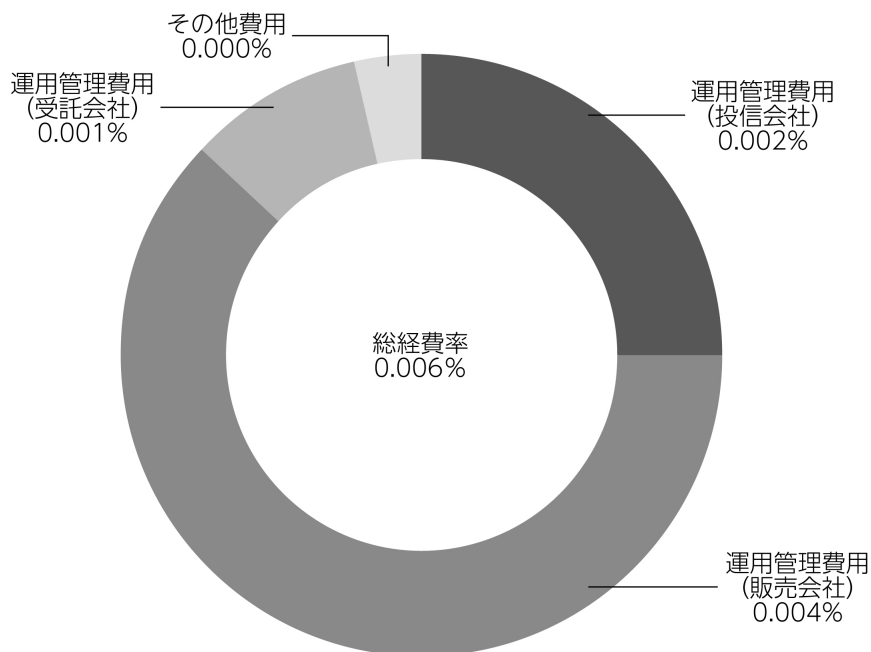
(注3) 期中の平均基準価額は10,002円です。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.006%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年7月20日から2024年7月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
M H A M公社債投信マザーファンド	千口 162,080	千円 167,770	千口 286,295	千円 296,400

■利害関係人との取引状況等（2023年7月20日から2024年7月19日まで）

【公社債投信（7月号）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 9,048	百万円 871	% 9.6	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 11.2%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M公社債投信マザーファンド	千口 2,163,207	千口 2,038,992	千円 2,111,784

<補足情報>

■MHAM公社債投信マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM公社債投信マザーファンド（19,037,613,523円）の内容です。

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2024年7月19日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国 債 証 券	千円 3,790,000	千円 3,786,932	% 19.2	% —	% —	% —	% 19.2
地 方 債 証 券	360,000	360,337	1.8	0.5	—	—	1.8
特殊債券（除く金融債券）	700,000	699,849	3.5	—	—	—	3.5
普 通 社 債 券	1,328,000	1,328,646	6.7	—	—	—	6.7
合 計	6,178,000	6,175,766	31.3	0.5	—	—	31.3

(注1) 組入比率は、2024年7月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2024年7月19日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 1 9 5 回 国庫短期証券	—	490,000	489,949	2024/11/20
1 2 2 0 回 国庫短期証券	—	2,300,000	2,298,302	2025/03/21
1 2 2 6 回 国庫短期証券	—	500,000	499,506	2025/04/21
1 2 3 1 回 国庫短期証券	—	500,000	499,173	2025/05/20
小 計	—	3,790,000	3,786,932	—
(地方債証券)	%	千円	千円	
2 6 年度 5 回 静岡県公募公債	0.6100	70,000	70,005	2024/07/25
2 6 年度 5 回 福岡市公募公債 1 0 年	0.5390	100,000	100,105	2024/10/28
2 6 年度 9 回 埼玉県公募公債	0.4290	190,000	190,225	2025/02/25
小 計	—	360,000	360,337	—
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
1 6 2 回 日本政策投資銀行債券	0.0010	400,000	399,971	2024/08/15
5 0 回 政保日本政策投資銀行社債	0.0010	300,000	299,878	2024/11/27
小 計	—	700,000	699,849	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
7 7 回 トヨタファイナンス社債	0.1450	200,000	200,003	2024/07/25
4 8 2 回 九州電力社債	0.1700	900,000	900,052	2024/08/23
1 0 5 回 東日本旅客鉄道社債	0.3250	100,000	100,120	2025/01/29
4 9 6 回 関西電力社債	0.9080	94,000	94,376	2025/02/25
3 4 回 東京電力パワーグリッド社債	0.7500	34,000	34,093	2025/04/23
小 計	—	1,328,000	1,328,646	—
合 計	—	6,178,000	6,175,766	—

(2) 国内その他有価証券

区 分	2024年7月19日現在	
	評 価 額	比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 8,996,750	(%) <45.6>

(注1) < >内は、2024年7月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2024年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,111,784	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,578	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,118,363	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,118,363,747円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,698,809
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド(評価額)	2,111,784,938
未 収 入 金	3,880,000
(B) 負 債	4,207,094
未 払 収 益 分 配 金	1,071,876
未 払 解 約 金	2,977,852
未 払 信 託 報 酬	152,043
そ の 他 未 払 費 用	5,323
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,114,156,653
元 本	2,114,155,500
次 期 繰 越 損 益 金	1,153
(D) 受 益 権 総 口 数	2,114,155,500口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	10,000円

(注) 期首における元本額は2,240,996,394円、当期中における追加設定元本額は168,137,140円、同解約元本額は294,978,034円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月20日 至2024年7月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	213円
受 取 利 息	576
支 払 利 息	△363
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,279,236
売 買 益	1,279,236
(C) 信 託 報 酬 等	△157,366
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,122,083
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,111
(F) 解 約 差 損 益 金	△50,165
(G) 合 計(D＋E＋F)	1,073,029
(H) 収 益 分 配 金	△1,071,876
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	1,153

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末における、純資産総額の元本超過額1,073,029円を分配対象収益として、1,071,876円を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

5 円07 銭

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

MHAM公社債投信マザーファンド
運用報告書

第23期（決算日 2024年4月19日）
（計算期間 2023年4月20日～2024年4月19日）

MHAM公社債投信マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2001年4月20日から無期限とします。
運 用 方 針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 短 期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率	(参考指数)	騰 落 中 率			
21期(2022年4月19日)	10,347	0.02	234.45	△0.19	8.4	－	百万円 21,854
22期(2023年4月19日)	10,350	0.03	234.46	0.00	37.3	－	21,075
23期(2024年4月19日)	10,354	0.04	233.66	△0.34	30.8	－	19,983

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注2) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。
(注3) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

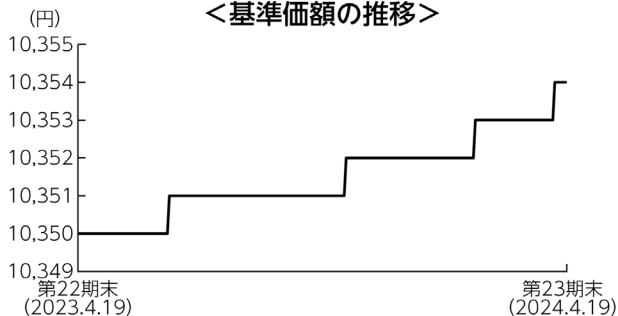
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 短 期 (参考指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年 4 月19日	円 10,350	% －	234.46	% －	% 37.3	% －
4 月末	10,350	0.00	234.53	0.03	36.1	－
5 月末	10,350	0.00	234.57	0.05	42.8	－
6 月末	10,351	0.01	234.67	0.09	36.3	－
7 月末	10,351	0.01	234.35	△0.04	34.7	－
8 月末	10,351	0.01	234.24	△0.09	40.6	－
9 月末	10,351	0.01	234.16	△0.13	40.3	－
10月末	10,351	0.01	233.81	△0.27	38.5	－
11月末	10,352	0.02	234.29	△0.07	33.0	－
12月末	10,352	0.02	234.38	△0.03	30.1	－
2024年 1 月末	10,352	0.02	234.28	△0.07	27.8	－
2 月末	10,353	0.03	233.85	△0.26	27.9	－
3 月末	10,353	0.03	233.93	△0.22	26.1	－
(期 末) 2024年 4 月19日	10,354	0.04	233.66	△0.34	30.8	－

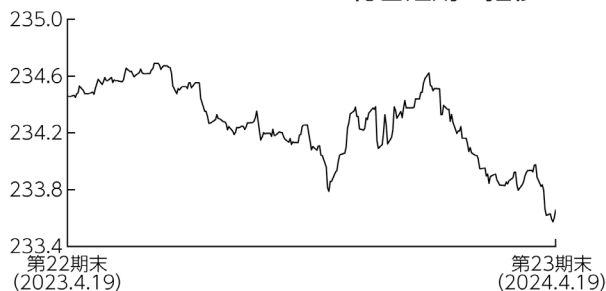
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年4月20日から2024年4月19日まで）

＜基準価額の推移＞



＜NOMURA-BPI総合短期の推移＞



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,354円となり、前期末の同10,350円から0.04%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響により、マイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことから、その後はプラス圏になりました。日銀は、CPや社債の買入も行っていることから、CPや公社債の利回りも上昇しづらい環境が続きました。

ポートフォリオについて

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

今後の運用方針

日銀は2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定しました。声明文で日銀は「現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている。」としており、今後はプラス圏ながらも金利は低位で推移するものと見られます。当ファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2023年 4 月20日から2024年 4 月19日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 2,787,531	千円 － (－)
	特 殊 債 券	499,975	－ (1,300,000)
	社 債 券	6,075,008	－ (9,756,000)

(注 1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 内 短 期 社 債 等	千円 34,994,992	千円 － (33,000,000)

(注 1) 金額は受渡代金です。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年 4 月20日から2024年 4 月19日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 9,362	百万円 1,071	% 11.4	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

- (1) 公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,790,000	2,787,585	13.9	—	—	—	13.9
普 通 社 債 券	3,370,000	3,370,669	16.9	—	—	—	16.9
合 計	6,160,000	6,158,255	30.8	—	—	—	30.8

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

- (B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 1 9 5 回 国庫短期証券	—	490,000	489,913	2024/11/20
1 2 2 0 回 国庫短期証券	—	2,300,000	2,297,672	2025/03/21
小 計	—	2,790,000	2,787,585	—
(普通社債券)				
2 4 回 東京電力パワーグリッド社債	0.6100	235,000	235,013	2024/04/24
4 9 回 住友化学社債	0.9440	200,000	200,027	2024/04/25
6 6 回 西日本高速道路債券	0.0800	800,000	800,032	2024/05/20
7 回 J. フロント リテイリング社債	0.2000	600,000	600,060	2024/05/22
5 0 回 西日本高速道路債券	0.0400	200,000	200,004	2024/06/20
4 回 東京電力パワーグリッド社債	0.6900	135,000	135,105	2024/06/20
7 7 回 トヨタファイナンス社債	0.1450	200,000	200,060	2024/07/25
4 8 2 回 九州電力社債	0.1700	900,000	900,187	2024/08/23
1 0 5 回 東日本旅客鉄道社債	0.3250	100,000	100,176	2025/01/29
小 計	—	3,370,000	3,370,669	—
合 計	—	6,160,000	6,158,255	—

- (2) 国内その他有価証券

区 分	当 期 末
	評 価 額 比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 (%) 8,997,655 <45.0>

(注 1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 2) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2024年 4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,158,255	30.8
そ の 他 有 価 証 券	8,998,575	45.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,827,172	24.2
投 資 信 託 財 産 総 額	19,984,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年 4月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,984,002,438円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,824,316,924
そ の 他 有 価 証 券 (評価額)	8,998,575,127
国 債 証 券 (評価額)	2,787,585,881
社 債 証 券 (評価額)	3,370,669,178
未 収 利 息	2,283,634
前 払 費 用	571,694
(B) 負 債	880,000
未 払 解 約 金	880,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	19,983,122,438
元 本	19,300,453,197
次 期 繰 越 損 益 金	682,669,241
(D) 受 益 権 総 口 数	19,300,453,197口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	10,354円

(注 1) 期首元本額 20,363,214,845円
追加設定元本額 1,039,209,878円
一部解約元本額 2,101,971,526円

(注 2) 期末における元本の内訳
公社債投信 (1 月号) 1,775,977,600円
公社債投信 (2 月号) 1,464,377,189円
公社債投信 (3 月号) 1,486,840,557円
公社債投信 (4 月号) 1,312,644,640円
公社債投信 (5 月号) 1,159,753,980円
公社債投信 (6 月号) 1,778,750,146円
公社債投信 (7 月号) 2,119,194,633円
公社債投信 (8 月号) 1,464,864,678円
公社債投信 (9 月号) 1,295,200,185円
公社債投信 (10月号) 1,241,602,362円
公社債投信 (11月号) 1,688,677,659円
公社債投信 (12月号) 2,512,569,568円
期末元本合計 19,300,453,197円

■損益の状況

当期 自2023年 4月20日 至2024年 4月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	19,595,758円
受 取 利 息	21,465,154
支 払 利 息	△1,869,396
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,987,175
売 買 益	355,966
売 買 損	△12,343,141
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	7,608,583
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	712,459,010
(E) 解 約 差 損 益 金	△73,908,474
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,510,122
(G) 合 計 (C＋D＋E＋F)	682,669,241
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	682,669,241

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。